様式総合４（森林土木事業）

地　域　貢　献　度（森林土木事業）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| １．災害協定等の締結 | |
| 災害協定等の種類 | ①県林務防災協定  ② 林地防災協定以外の山形県との災害協定等又は市町村との災害協定等 |
| 協定締結等の種別 | (下記の該当する活動のボックスにチェックを一つだけ入れること。)  　①の協定締結  　②の協定等締結 |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に　　　記載する。）  自己評価点　　　　　　点 | |

（注）１　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。

２　複数該当する場合は、その中から評価点が最も高い１件を記載すること。

　　 ３　県林務防災協定以外の山形県との災害協定等、又は市町村との災害協定等の場合は、次の資料を添付すること。

　　　　・災害協定や覚書の写し（表紙だけでなく、協定の内容部分、協定締結者の押印部分等を含む全文）

　　　　・災害協定等の締結者が団体等の場合、入札参加者が構成員であることの証明が判断できる資料又は構成員であることを証明する資料

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２．ボランティア等の実績 | | |
| ボランティア等の種類 | | ①山地防砂ヘルパー  ②総合支庁産業経済部独自で、又は産業経済部と他部局との連携により  実施しているボランティア事業  ③除排雪ボランティア  ④消防団協力事業所の認定 |
| 活動内容 | 活動・認定の種別 | (下記の該当する活動のボックスにチェックを一つだけ入れること。)  ①の活動実績あり  ②の活動実績あり  ③の活動実績あり  ④の認定 |
| 団体名（企業名） | （　　　　　　　　　） |
| 活動施設など |  |
| 活動場所 | （活動場所を記入し、該当する活動ボックスにチェックを入れること。）  　　　　　　　　　　　　市町村　　　　　地内  　工事箇所を所有する総合支庁、村山　　最上　　置賜　　庄内 |
| 活動年月日、協定締結年月日又は交付年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 活動内容又は  認定事由 |  |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に　　　記載する。）  自己評価点　　　　　　点 | | |

（注）１　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。

２「活動施設など」の欄は、「地域貢献活動の種別」欄の①②でチェックをつけた活動の対象施設などを記載すること。

（例：白鷹町　土砂崩壊危険地区○○－○、県民の森など）

３「活動内容又は認定事由」の欄は、消防団協力事業所の場合、認定を受けた事由を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ボランティア等 | 活動実績等の有無 | 添付資料 |
| ①山地防災ヘルパー | 活動実績有り | 活動記録等（報告書または日誌等、総合支庁森林整備課職員が記名押印したものに限る。）の写し。[※１] |
| ②総合支庁  　独自ボラン  ティア | 活動実績有り | 協定書や依頼文書若しくは募集チラシ等の写し及び活動証明書（様式は任意とするが活動企業名、活動場所、活動年月日、活動内容、参加者等を記載したもので、総合支庁産業経済部の担当者等から証明を受けたもの）の写し[※２] [※３] |
| ③除排雪  ボランティア | 活動実績有り | 登録証や紹介文書等の写し及び活動証明書（様式は任意とするが活動企業名、活動場所、活動年月日、活動内容、参加者等を記載したもので、関係機関の担当者等から証明を受けたもの。）の写し |
| ④消防団  協力事業所 | 認定有り | 消防団協力事業所表示証の写し及び交付年月日が分かる　通知等の写し  なお、通知書の写しのみで協力事業所表示証の交付であること、交付する企業、交付年月日及び有効期間が確認できる場合は、表示証の写しは省略することができる。 |

[※１]　山地防災ヘルパーの活動については、下記による。

１　活動記録等（報告書または日誌等、総合支庁森林整備課職員が記名押印したものに限る。）の写し。

なお、村山総合支庁及び置賜総合支庁では、次のとおりの地域とする。

・村山総合支庁管内(東南村山、西村山、北村山を含む)、置賜総合支庁(東南置賜、西置賜を含む)

＜例＞企業の本店・本社：天童市（村山総合支庁管内）

・山地防災ヘルパーの活動場所：河北町→工事施工箇所が含まれている地域（２点）

・山地防災ヘルパーの活動場所：最上町→工事施工箇所が含まれている地域以外の地域（１点）

[※２]　企業がボランティアによる森づくりに参加して行う活動については、下記による。

　　１ 行政が主催、共催、後援し、かつ、入札参加企業から３名以上参加したボランティアによる森づくり活動に限る。（研修会等は含めない。）

　　２ 企業の本店・本社が当該総合支庁管内にあり、企業が当該総合支庁管内で森づくり活動の実績がある場合は、「工事施工箇所が含まれている地域」とする。（複数年の実績があり、証明できるものに限る。）

なお、村山総合支庁及び置賜総合支庁では、次のとおりの地域とする。

・村山総合支庁管内(東南村山、西村山、北村山を含む)、置賜総合支庁(東南置賜、西置賜

を含む)

　＜例＞企業の本店・本社：天童市（村山総合支庁管内）

　　　 ・森づくりの活動場所：河北町→工事施工箇所が含まれている地域（２点）

　　　 ・森づくりの活動場所：最上町→工事施工箇所が含まれている地域以外の地域（１点）

３ 開催要領、活動概要等が記載された資料等の写し。

[※３]　企業等が自ら行う森づくり活動については、下記による。

　　１ 契約または協定により、複数年実施され、証明できるものに限る。

２ 募金奉仕組織等（公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構が定める「緑の募金実施要領」による。）による緑の募金活動を含み、実績がある場合は、「工事施工箇所が含まれている地域」とする。（複数年の実績があり、証明できるものに限る。）

なお、村山総合支庁及び置賜総合支庁では、次のとおりの地域とする。

・村山総合支庁管内(東南村山、西村山、北村山を含む)、置賜総合支庁(東南置賜、西置賜

を含む)

　＜例＞企業の本店・本社：天童市（村山総合支庁管内）

　　　 ・森づくりの活動場所：河北町→工事施工箇所が含まれている地域（２点）

　　　 ・森づくりの活動場所：最上町→工事施工箇所が含まれている地域以外の地域（１点）

　　３　活動内容が記載された報告又は資料等【募金奉仕組織等による緑の募金活動については、「支援実績報告」】の写し

|  |  |
| --- | --- |
| ３．インターンシップ、職場体験学習等の受入実績 | |
| インターンシップ、  職場体験学習等の  活動内容 |  | |
| 学校名 |  | |
| 受入期間 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日　（　　日間） | |
| 受入人数 | 人 | |
| 受入れ地  （工事名・箇所名等） |  | |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に記載する。）  自己評価点　　　　　　点 | | |

（注）１　「インターンシップ、職場体験学習等の活動内容」は、箇条書きで現場での体験・実習内容を記載すること。

２　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。

３　記載内容を証明する次の資料を添付すること。

（１）受入れ実績が確認できるもの（受入れ実績証明書（別記様式－３）又は学校長等印が押印された学校からの依頼文及び御礼状など（ただし、依頼文のみでは受入れ実績が確認できないので証明資料として扱うことはできない）

（２）現場での体験・実習内容が確認できるもの（受入れ企業が作成した業務日報等、学生の体験作文・レポート等、現場での代表的な状況写真（数枚）、新聞記事などから複数種類提出すること。）

※１　上記（１）の「学校からの依頼文と御礼状」は、どちらも学校長等印の押印があるものを原則とするが、学校の事務処理上、公印を省略する場合もあることから、証明資料としての判定は次表のとおりとする。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　凡例：　○：押印あり、×：押印なし

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 依頼文と御礼状による証明 | | 証明資料としての  判定 |
| 依頼文 | 御礼状 |
| ケース１ | ○ | ○ | 適 |
| ケース２ | ○ | × | 不適 |
| ケース３ | × | ○ | 適 |
| ケース４ | × | × | 不適 |

※２　学校長等の押印を求める証明資料であるが、押印された証明資料を添付されていない場合、本評価項目は「０点」となるので注意すること。

※３　「学校長等」とは、学部長や学科長などの学生が在籍する学部等の責任者を含み、私印（個人印）は認めないものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| ４．主たる営業所の所在地 | |
| 指定市町村名 | （入札公告、入札説明書に示された指定市町村名を記載すること。） | |
| 主たる営業所の  所在地 |  | |
| 所在状況 | （該当するボックスにチェックを一つだけいれること。）  　指定市町村内に所在している　　指定市町村内に所在していない | |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき、適正に記載する。）  自己評価点　　　　　　点 | | |

（注）１　簡易Ⅱ型における『地域精通企業評価型』以外による工事発注の場合は、様式中に「評価対象外」と記載するか、当該項目を削除すること。